

2019年11月22日

本決算資料は『過年度の「決算報告」および「半期報告」の一部訂正について』に記載の訂正内容を反映しています。訂正内容はこちらでご確認ください。 → [リンク](#)

平成 28 年 2 月 12 日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 27 年度第 3 四半期業績報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)の平成 27 年度第 3 四半期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)の業績について、以下の通りお知らせします。

■業績指標

お客さまに最適な保障を提案するコンサルティングサービスを通じ、「高度障害療養加算型家族収入保険」や、平成 27 年 10 月に販売を開始した「米国ドル建終身保険(低解約返戻金型)」等の販売が好調に推移し、個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は、前年同期比 9.9%増の 2 兆 6,870 億円、個人保険新契約年換算保険料は、前年同期比 1.3%増の 646 億円と伸展しました。

■規模指標

個人保険保有契約高は 35 兆 2,689 億円(前年度末比 0.4%増)、個人保険保有契約年換算保険料は 9,042 億円(前年度末比 0.7%減)、総資産は 11 兆 911 億円(前年度末比 0.1%増)となりました。

■収益指標

基礎利益は前年同期比 13.4%増の 966 億円、四半期純利益は 550 億円(前年同期比 2.4%増)となりました。

保険料等収入は再保険取引による保険料が減少したこと等により、9,172 億円(前年同期比 11.8%減)となりました。なお、子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命(以下、PGF 生命)を含む連結会計ベースの保険料等収入は、前年同期比 1.3%増の 1 兆 715 億円となっています。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、895.3%(前年度末比 36.3 ポイント増)と十分な支払余力を確保しています。

平成 27 年度第 3 四半期 ジブラルタ生命(単体) 主要指標

■ 新契約高	2 兆 6,870 億円	(前年同期比 9.9%増)
■ 新契約年換算保険料	646 億円	(前年同期比 1.3%増)
■ 保有契約高	35 兆 2,689 億円	(前年度末比 0.4%増)
■ 保有契約年換算保険料	9,042 億円	(前年度末比 0.7%減)
■ 総資産	11 兆 911 億円	(前年度末比 0.1%増)
■ 基礎利益	966 億円	(前年同期比 13.4%増)
■ 四半期純利益	550 億円	(前年同期比 2.4%増)
■ 保険料等収入	9,172 億円	(前年同期比 11.8%減)
■ ソルベンシー・マージン比率	895.3%	(前年度末比 36.3 ポイント増)

【参考】

[子会社 PGF 生命を加えた合算数値]

➤ 新契約高	3 兆 2,652 億円	(前年同期比 11.6%増)
➤ 新契約年換算保険料	969 億円	(前年同期比 8.7%増)
➤ 保有契約高	39 兆 1,757 億円	(前年度末比 1.5%増)
➤ 保有契約年換算保険料	1 兆 1,044 億円	(前年度末比 1.6%増)

[連結業績数値]

➤ 総資産	11 兆 3,921 億円	(前年度末比 0.9%増)
➤ 親会社株主に帰属する四半期純利益	608 億円	(前年同期比 2.9%増)
➤ 保険料等収入	1 兆 715 億円	(前年同期比 1.3%増)
➤ 連結ソルベンシー・マージン比率	929.2%	(前年度末比 47.3 ポイント増)

* 契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

* 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

* 連結子会社 PGF 生命の詳細な業績数値等については、PGF 生命のプレスリリースをご参照ください。



平成27年度第3四半期報告

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の
平成27年度第3四半期(4月1日～12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1	ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2	ページ
3. 四半期貸借対照表	4	ページ
4. 四半期損益計算書	5	ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	9	ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	10	ページ
7. 特別勘定の状況	11	ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	12	ページ

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	5,787	32,411,068	5,741	99.2	32,671,348	100.8
個 人 年 金 保 険	866	2,723,257	838	96.8	2,597,556	95.4
小 計	6,653	35,134,326	6,579	98.9	35,268,904	100.4
団 体 保 険	-	3,428,082	-	-	3,381,539	98.6
団 体 年 金 保 険	-	236,753	-	-	224,056	94.6

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成26年度第3四半期累計期間				平成27年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	292	2,286,967	2,286,967	-	292	100.2	2,549,080	111.5	2,549,080	-
個 人 年 金 保 険	38	157,915	157,915	-	35	92.8	137,995	87.4	137,995	-
小 計	330	2,444,882	2,444,882	-	328	99.4	2,687,076	109.9	2,687,076	-
団 体 保 険	-	2,163	2,163	-	-	-	4,212	194.7	4,212	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	650,442	653,940	100.5
個 人 年 金 保 険	260,199	250,277	96.2
合 計	910,642	904,217	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	207,384	207,437	100.0

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	47,628	50,585	106.2
個 人 年 金 保 険	16,191	14,060	86.8
合 計	63,820	64,646	101.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,091	12,399	102.5

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	121,138	1.1	135,877	1.2
買入金銭債権	58,804	0.5	49,510	0.4
有価証券	9,649,947	87.3	9,605,451	86.8
公 社 債	4,553,956	41.2	4,568,691	41.3
株 式 債	186,329	1.7	188,686	1.7
外 国 証 券	4,807,720	43.5	4,751,853	42.9
公 社 債	4,713,368	42.6	4,643,330	42.0
株 式 等	94,351	0.9	108,522	1.0
そ の 他 の 証 券	101,940	0.9	96,221	0.9
貸付金	826,781	7.5	889,963	8.0
不動産	73,117	0.7	66,454	0.6
繰延税金資産	50,039	0.5	58,839	0.5
その他	276,406	2.5	263,615	2.4
貸倒引当金	△ 1,097	△ 0.0	△ 1,170	△ 0.0
合 計	11,055,138	100.0	11,068,541	100.0
うち外貨建資産	5,111,000	46.2	5,143,471	46.5

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	14,979	△641

注. 本表では「金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成26年度末、平成27年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	200,299	211,444	11,145	11,258	△112	159,396	168,163	8,766	8,766	-
責任準備金対応債券	7,061,312	7,949,532	888,219	890,847	△2,627	6,935,187	7,698,338	763,151	781,769	△18,617
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,159,255	2,384,062	223,758	228,897	△5,139	2,294,065	2,482,870	188,309	208,936	△20,627
公 社 債	610,037	655,960	45,922	45,996	△74	715,367	768,079	52,711	52,929	△218
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,412	171,391	87,978	88,008	△30
外 国 証 券	1,405,314	1,474,353	67,990	72,849	△4,858	1,442,539	1,468,184	25,149	45,525	△20,375
公 社 債	1,320,144	1,387,465	66,272	71,114	△4,841	1,355,960	1,381,562	25,106	44,592	△19,485
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	86,578	86,621	43	933	△890
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	36,365	57,909	21,543	21,543	-
買入金銭債権	20,172	21,091	919	925	△6	16,379	17,305	926	928	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,420,866	10,545,039	1,123,124	1,131,003	△7,879	9,388,649	10,349,372	960,227	999,472	△39,244
公 社 債	4,508,033	5,071,861	563,827	563,902	△74	4,515,979	5,135,831	619,852	620,072	△220
株 式	85,887	168,971	83,084	83,284	△200	83,412	171,391	87,978	88,008	△30
外 国 証 券	4,731,216	5,178,985	446,719	454,318	△7,598	4,704,307	4,932,257	227,454	266,446	△38,991
公 社 債	4,646,047	5,092,097	445,001	452,583	△7,581	4,617,728	4,845,635	227,411	265,513	△38,101
株 式 等	85,169	86,887	1,717	1,735	△17	86,578	86,621	43	933	△890
その他の証券	37,844	63,685	25,841	25,841	-	36,365	57,909	21,543	21,543	-
買入金銭債権	57,884	61,534	3,650	3,656	△6	48,584	51,982	3,397	3,400	△2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成26年度末 △1,048百万円及び、平成27年度第3四半期会計期間末 △495百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	43,362	43,680
その他の有価証券	18,839	18,292
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	449	386
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	-	-
その他	18,390	17,906
合 計	62,202	61,973

4) 金銭の信託の時価情報

平成26年度末及び平成27年度第3四半期会計期間末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		117,282	106,881
有価証券		5,000	30,000
買入金		58,804	49,510
債権		9,674,371	9,627,011
(うち国債)	(3,430,001)	(3,475,742)
(うち地方債)	(78,946)	(78,986)
(うち社債)	(1,052,223)	(1,020,197)
(うち株式)	(191,257)	(192,719)
(うち外国証券)	(4,812,163)	(4,755,599)
貸付金		826,781	889,963
保険約款貸付		77,713	78,238
一般貸付		749,068	811,725
有形固定資産		78,738	71,474
無形固定資産		109,985	104,822
再保料		10,700	13,569
繰延税金資産		150,389	140,240
繰延税金負債		50,039	58,839
貸倒引当金		△ 1,097	△ 1,170
資産の部合計		11,080,995	11,091,141

科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,077,251	10,211,470
支払準備金		52,377	48,325
責任準備金		9,984,682	10,126,504
契約者配当準備金		40,191	36,641
再保料		19,209	12,548
その他の負債		378,917	287,305
未払法人税等		23,891	12,564
リース債務		2,998	2,831
資産除去債務		1,437	1,354
その他の負債		350,590	270,554
退職給付引当金		62,509	61,238
役員退職慰労引当金		396	462
特別法上の準備金		133,321	137,885
価格変動準備金		133,321	137,885
負債の部合計		10,671,606	10,710,912

(純資産の部)			
科目	期別	平成26年度末 要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
資本		75,500	75,500
資本剰余金		93,662	42,329
資本準備金		35,429	35,429
その他の資本剰余金		58,233	6,900
利益剰余金		87,661	129,805
利益準備金		5,478	8,059
その他の利益剰余金		82,183	121,745
不動産圧縮積立金		1,001	-
繰越利益剰余金		81,181	121,745
株主資本合計		256,824	247,635
その他の有価証券評価差額金		161,927	136,395
繰延ヘッジ損益		△ 9,363	△ 3,801
評価・換算差額等合計		152,564	132,593
純資産の部合計		409,388	380,229
負債及び純資産の部合計		11,080,995	11,091,141

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成26年度 第3四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度 第3四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,908,510	1,181,800
保 険 料 等 収 入		1,040,517	917,244
(うち保険料)	(1,011,765)	(907,482)
資 産 運 用 収 益		858,176	252,414
(うち利息及び配当金等収入)	(250,733)	(238,801)
(うち有価証券売却益)	(11,667)	(8,216)
(うち為替差益)	(585,666)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(3,194)	(52)
そ の 他 経 常 収 益		9,816	12,141
(うち支払備金戻入額)	(1,634)	(4,052)
経 常 費 用		1,801,440	1,080,894
保 険 金 等 支 払 金		741,824	696,759
(うち保険金)	(164,359)	(191,987)
(うち年金)	(81,682)	(91,198)
(うち給付金)	(138,543)	(95,743)
(うち解約返戻金)	(283,695)	(245,058)
(うちその他返戻金)	(12,602)	(13,715)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		674,533	141,846
責任準備金繰入額		674,507	141,822
契約者配当金積立利息繰入額		26	24
資 産 運 用 費 用		202,531	62,424
(うち支払利息)	(3,941)	(3,496)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(641)
(うち有価証券売却損)	(724)	(3,130)
(うち有価証券評価損)	(523)	(1,712)
(うち金融派生商品費用)	(193,857)	(13,217)
(うち為替差損)	(-)	(37,364)
事 業 費 用		137,978	141,898
そ の 他 経 常 費 用		44,572	37,965
経 常 利 益		107,069	100,905
特 別 利 益		224	3,605
固定資産等処分益		221	2,252
その他特別利益		2	1,352
特 別 損 失		8,478	5,726
固定資産等処分損		213	1,079
減 損 損 失		17	83
価格変動準備金繰入額		4,491	4,564
その他特別損失		3,755	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		19,497	18,907
税 引 前 四 半 期 純 利 益		79,317	79,877
法 人 税 及 び 住 民 税		23,759	25,643
法 人 税 等 調 整 額		1,800	△ 811
法 人 税 等 合 計		25,560	24,831
四 半 期 純 利 益		53,757	55,046

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
 なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。
- (13) のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
2. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期会計期間末残高の総額は25,910百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	40,191 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	22,482 百万円
利息による増加等	24 百万円
契約者配当準備金繰入額	18,907 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	36,641 百万円

4. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,500	93,662	87,661	-	256,824
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△12,902		△12,902
四半期純利益			55,046		55,046
自己株式の取得				* △51,332	△51,332
自己株式の消却		△51,332		* 51,332	-
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	△51,332	42,143	-	△9,189
当第3四半期会計期間末残高	75,500	42,329	129,805	-	247,635

*平成27年8月12日に、優先株式を51,332百万円で取得し、取得日と同日付で消却しております。

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（四半期損益計算書関係）

1. 1株当たりの四半期純利益は25,923円45銭であります。
2. その他特別利益には、グループ会社間の債権譲渡に伴う利益1,341百万円を含んでおります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間	
基礎利益	A	85,224	96,674
キャピタル収益		602,514	55,334
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		11,667	8,216
金融派生商品収益		-	-
為替差益		585,666	-
その他キャピタル収益		5,180	47,117
キャピタル費用		590,855	56,393
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	641
有価証券売却損		724	3,130
有価証券評価損		523	1,712
金融派生商品費用		193,857	13,217
為替差損		-	37,364
その他キャピタル費用		395,749	326
キャピタル損益	B	11,659	△ 1,059
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	96,883	95,614
臨時収益		19,681	8,716
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		19,681	8,716
臨時費用		9,495	3,425
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		9,428	3,363
個別貸倒引当金繰入額		32	62
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		34	-
臨時損益	C	10,185	5,291
経常利益	A+B+C	107,069	100,905

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度 第3四半期累計期間	平成27年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	-	-
その他キャピタル収益	5,180	47,117
その他運用収益のうちキャピタル収益	360	48
有価証券償還益のうちキャピタル収益	4,819	1,861
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額	-	45,207
その他キャピタル費用	395,749	326
その他運用費用のうちキャピタル費用	1	-
有価証券償還損のうちキャピタル費用	550	326
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金繰入額	395,197	-
その他臨時収益	19,681	8,716
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	486	417
市場価格調整による責任準備金戻入額	-	8,299
優先株式未払配当金の一時受取	19,195	-
その他臨時費用	34	-
市場価格調整による責任準備金積増額	34	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,078,268	1,118,839
資本金等	243,921	247,461
価格変動準備金	133,321	137,885
危険準備金	105,301	108,664
一般貸倒引当金	535	574
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	202,169	169,978
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,520	15,027
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	254,475	305,149
負債性資本調達手段等	126,697	116,697
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 31,909	△ 32,969
その他	28,235	50,369
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	251,030	249,924
保険リスク相当額 R_1	23,452	22,839
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,437	9,417
予定利率リスク相当額 R_2	54,349	52,445
最低保証リスク相当額 R_7	347	371
資産運用リスク相当額 R_3	188,596	189,479
経営管理リスク相当額 R_4	5,523	5,491
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	859.0%	895.3%

- 注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	17,774		15,915	
個 人 変 額 年 金 保 険	5,478		5,021	
団 体 年 金 保 険	2,793		1,802	
特 別 勘 定 計	26,046		22,740	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	42	179	35	123
変 額 保 険 (終 身 型)	5,159	18,576	4,673	16,975
合 計	5,201	18,755	4,708	17,099

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	441	1,435	327	1,071

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成26年度 第3四半期連結累計期間	平成27年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	1,930,914	1,338,262
経常利益	104,977	98,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,164	60,872
四半期包括利益	92,474	41,065

注: 平成27年度第3四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しております。

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	11,289,185	11,392,167
連結ソルベンシー・マージン比率	881.9%	929.2%

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		147,364	132,772
コール口		5,000	30,000
買入金銭債権		58,804	49,510
金銭の信託		2,044	2,295
有価証券		9,824,505	9,859,656
貸付金		780,797	843,246
有形固定資産		166,859	159,071
無形固定資産		112,490	106,991
再保険		3,111	5,271
その他資産		137,830	143,623
退職給付に係る資産		897	1,054
繰延税金資産		50,545	59,815
貸倒引当金		△ 1,063	△ 1,141
資産の部合計		11,289,185	11,392,167

科目	期別	平成26年度末 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		10,215,515	10,424,709
支払準備金		54,705	50,906
責任準備金		10,124,477	10,340,055
契約者配当準備金		36,332	33,747
再保険		5,586	5,841
その他負債		401,755	313,797
退職給付に係る負債		63,789	63,773
役員退職慰労引当金		396	462
特別法上の準備金		133,526	138,136
価格変動準備金		133,526	138,136
負債の部合計		10,820,569	10,946,721
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		93,662	42,329
利益剰余金		117,910	165,880
株主資本合計		287,073	283,710
その他有価証券評価差額金		162,388	137,126
繰延ヘッジ損益		△ 9,363	△ 3,801
退職給付に係る調整累計額		1,131	694
その他の包括利益累計額合計		154,156	134,019
非支配株主持分		27,386	27,715
純資産の部合計		468,616	445,446
負債及び純資産の部合計		11,289,185	11,392,167

4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,930,914	1,338,262
保険料等収入		1,058,033	1,071,559
資産運用収益		863,195	255,233
(うち利息及び配当金等収入)	(253,176)	(241,622)
(うち有価証券売却益)	(11,998)	(8,217)
(うち為替差益)	(585,665)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(5,440)	(49)
その他経常収益		9,686	11,468
(うち支払備金戻入額)	(1,863)	(3,798)
経常費用		1,825,937	1,239,500
保険金等支払金		753,976	765,499
(うち保険金)	(170,235)	(197,567)
(うち年金)	(82,917)	(91,833)
(うち給付金)	(139,334)	(96,417)
(うち解約返戻金)	(337,747)	(300,291)
責任準備金等繰入額		680,894	215,601
責任準備金繰入額		680,868	215,577
契約者配当金積立利息繰入額		26	24
資産運用費用		204,122	63,774
(うち支払利息)	(4,277)	(3,789)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(641)
(うち有価証券売却損)	(724)	(3,130)
(うち有価証券評価損)	(523)	(1,712)
(うち金融派生商品費用)	(193,857)	(13,233)
(うち為替差損)	(-)	(37,220)
事業費用		165,083	172,269
その他経常費用		21,861	22,356
経常利益		104,977	98,761
特別利益		224	3,605
固定資産等処分益		221	2,252
その他特別利益		2	1,352
特別損失		8,507	6,070
固定資産等処分損		217	1,096
減損損失		17	83
価格変動準備金繰入額		4,515	4,610
その他特別損失		3,755	281
契約者配当準備金繰入額		9,394	8,877
税金等調整前四半期純利益		87,299	87,418
法人税及び住民税等		26,695	27,427
法人税等調整額		1,221	△ 1,210
法人税等合計		27,917	26,216
四半期純利益		59,381	61,202
非支配株主に帰属する四半期純利益		217	329
親会社株主に帰属する四半期純利益		59,164	60,872

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度 第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純利益		59,381	61,202
その他の包括利益		33,092	△ 20,136
その他有価証券評価差額金		38,052	△ 25,261
繰延ハッジ損益		△ 4,528	5,561
退職給付に係る調整額		△ 431	△ 436
四半期包括利益		92,474	41,065
親会社株主に係る四半期包括利益		92,257	40,735
非支配株主に係る四半期包括利益		217	329

重要な変更はありません。

注記事項(四半期連結貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は360百万円であります。

(7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期末における見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年もしくは発生年度における一括費用処理

(8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券等の一部について、キャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理、また、為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期連結累計期間に費用処理しております。

(12) 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を25,922百万円積み立てております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金積立に向け2,920百万円を積み立てております。

2. 会計上の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

3. ローン・パーティシパシオンで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期連結会計期間末残高の総額は25,910百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	36,332 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	11,486 百万円
利息による増加等	24 百万円
契約者配当準備金繰入額	8,877 百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	33,747 百万円

5. 配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・優先株式Aの配当に関する事項

配当金の総額	659百万円
1株当たり配当額	22,500円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	2,242百万円
1株当たり配当額	15,268円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,000百万円
1株当たり配当額	4,760円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月23日

6. 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計期間期首残高	75,500	93,662	117,910	-	287,073
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△12,902		△12,902
親会社株主に帰属する四半期純利益			60,872		60,872
自己株式の取得				* △51,332	△51,332
自己株式の消却		△51,332		* 51,332	-
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	△51,332	47,969	-	△3,362
当第3四半期連結会計期間末残高	75,500	42,329	165,880	-	283,710

*平成27年8月12日に、優先株式を51,332百万円で取得し、取得日と同日付で消却しております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項 (四半期連結損益計算書関係)

- 1株当たりの四半期純利益は、28,696円64銭であります。
- 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は5,360百万円、のれんの償却額は4,640百万円であります。
- その他特別利益には、グループ会社間の債権譲渡に伴う利益1,341百万円を含んでおります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,081,813	1,140,347
資本金等	203,739	218,069
価格変動準備金	133,526	138,136
危険準備金	108,887	112,343
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	495	534
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	202,752	170,903
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,205	△ 2,543
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,615	997
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	257,691	313,018
負債性資本調達手段等	136,697	125,637
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	38,613	63,249
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3^2 + R_8^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_5$ (B)	245,311	245,423
保険リスク相当額 R_1	23,647	23,077
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,495	9,475
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	54,360	52,456
最低保証リスク相当額 R_7	347	371
資産運用リスク相当額 R_3	182,888	184,970
経営管理リスク相当額 R_4	5,414	5,407
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	881.9%	929.2%

注 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,619	102,426
資本金等	45,644	51,814
価格変動準備金	204	250
危険準備金	3,586	3,679
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	590	933
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,216	7,868
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,377	12,879
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	23,532	26,122
保険リスク相当額 R_1	203	241
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	57	58
予定利率リスク相当額 R_2	10	11
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	23,054	25,591
経営管理リスク相当額 R_4	466	518
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	753.1%	784.2%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。